

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【中間会計期間】 第83期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 ホッカンホールディングス株式会社

【英訳名】 HOKKAN HOLDINGS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 永 井 勝 己

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 工 藤 常 史

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 工 藤 常 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	87,346	83,198	88,640	160,067	160,892
経常利益 (百万円)	1,487	2,323	2,930	1,831	2,503
中間(当期)純利益 (百万円)	933	1,476	1,337	1,160	931
純資産額 (百万円)	41,955	43,493	43,148	41,995	42,521
総資産額 (百万円)	162,088	153,740	143,727	155,704	146,445
1株当たり純資産額 (円)	635.07	634.14	626.59	640.50	621.22
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	14.12	21.96	19.87	17.57	13.85
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.9	27.8	29.3	27.0	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,557	4,106	8,683	13,950	8,970
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,707	△1,882	△2,533	△16,253	△4,326
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	548	△537	△5,459	1,687	△6,984
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,529	7,769	4,433	6,083	3,743
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,461 (211)	1,315 (267)	1,318 (296)	1,296 (245)	1,277 (292)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第82期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高または営業収益 (百万円)	37,051	1,002	1,119	37,695	1,621
経常利益 (百万円)	1,171	632	732	1,283	906
中間(当期)純利益 (百万円)	934	1,081	608	1,175	847
資本金 (百万円)	11,086	11,086	11,086	11,086	11,086
発行済株式総数 (株)	66,693,335	67,346,935	67,346,935	66,693,335	67,346,935
純資産額 (百万円)	39,645	41,631	40,740	41,514	40,946
総資産額 (百万円)	98,991	48,115	46,999	47,976	47,716
1株当たり純資産額 (円)	595.36	618.30	605.22	623.63	608.20
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.03	16.09	9.04	17.66	12.60
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	3.75	3.75	3.75	7.50	7.50
自己資本比率 (%)	40.0	86.5	86.7	86.5	85.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	521 (50)	21 (—)	21 (—)	21 (—)	21 (—)

(注) 1 売上高または営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第81期中と第82期中の経営指標等の大幅な変動は、平成17年10月1日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことに伴うものであります。

4 純資産額の算定にあたり、第82期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
容器事業	647 (203)
充填事業	548 (75)
機械製作事業	102 (18)
全社(共通)	21 (-)
合計	1,318 (296)

(注) 従業員数は、就業人員であり臨時従業員の数は()内に中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在の従業員数は、21名(臨時雇用はありません)であります。

なお、従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、北海製罐労働組合(組合員数299名)、日東製器労働組合(組合員数79名)及び昭和製器労働組合(組合員数49名)等が組織されております。

なお、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油等の高騰の影響を受けながらも、輸出は増加を続けており、企業の業況感は総じて良好なため、景気全体としては緩やかな拡大基調で推移いたしました。

このような情勢のなかで、当企業集団は業績の向上を目指し、各分野で努力してまいりました結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、内部売上を消去すると、88,640百万円（前年同期比6.5%増）となり、連結経常利益は2,930百万円（前年同期比26.1%増）、連結中間純利益は1,337百万円（前年同期比9.4%減）を計上いたしました。

当中間連結会計期間の清涼飲料業界における状況につきましては、梅雨明けの遅れの影響を受け、繁忙期であります7月については伸び悩みましたが、8月の記録的猛暑により、ミネラルウォーター等が増加し、清涼飲料業界全体としては前年を上回る実績となりました。

また、容器別ではペットボトルがミネラルウォーターや炭酸飲料の増量に伴い、引き続き数量が増加したものの、スチール缶は、缶コーヒーの需要の伸び悩みもあり、減少となりました。

食品缶詰業界につきましては、水産缶詰が主要青物製品でありますサンマやイワシ、サバが順調に推移いたしました。主力でありますツナ缶が原料高騰の影響等により減産となり、農産缶詰についても減産傾向でありましたため、食品缶詰業界全体としては前年を下回る実績となりました。

(容器事業)

飲料用スチール空缶は、上半期につきましては、業界は減少傾向にありましたが、当社グループにおきましては、積極的な営業活動を展開した結果、前年を上回る販売となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、主要販売品目のうち、水産缶詰は、サバやサンマなどに代表される青物製品缶が増加し、アルミ角缶につきましてもほぼ前年並みの販売となりました。また、農産缶詰におきましては、主力のスイートコーン缶が順調に生産されたため、前年を上回る販売となりました。以上の結果、食品缶詰用空缶全体では前年を上回る販売となりました。

つぎに、プラスチック製品では、飲料用ペットボトルが、昨年度より販売を開始いたしております当社グループによる環境負荷の軽減化に主眼をおいた軽量ボトル充填システム～Active Lightweight-bottle Packaging System～（アルプス）用ボトルが、本格的に稼働・販売をしたことと、お茶を中心とした大型ペットボトルの販売が拡大したことにより、飲料用ペットボトル全体では前年を上回る販売となりました。

なお、無菌充填ライン向けプリフォーム（ボトル成形前の中間製品）につきましては、前年を下回る販売となりました。

一般成型品につきましては、化粧品分野において新製品の受注等により増産となり、また、農薬・園芸分野におきましても、積極的な営業活動により、新製品を取り込むなど、一般成型品全体では前年を上回る販売となりました。

エアゾール用空缶の業界につきましては、夏場の猛暑により、制汗消臭剤や殺虫剤など、夏場に向けた新商品が好調に推移しましたが、燃料ボンベ等の販売不振の影響を受けるなど、業界全体としてはほぼ前年並みの結果となりました。このようななかで、当社グループでは業界の状況と同じく、燃料ボンベ缶の販売が減少しましたが、殺虫剤や室内消臭剤、工業用品等の好調な販売などが寄与したため、エアゾール用空缶全体としては前年を上回る販売となりました。

美術缶につきましては、業界全体では、夏場の猛暑の影響を受け、菓子類の販売が減少し、また、贈答品の不振などから前年を大幅に下回る結果となりました。

このようななかで、当社グループにおきましても芳香剤等で販売が増加いたしました。その他の品目で減少したため、美術缶全体としては前年を若干下回る販売となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は24,744百万円（前年同期比5.3%増）という結果となりました。

（充填事業）

缶製品につきましては、市場の状況と同じく、炭酸飲料が増加したものの、果汁やコーヒー飲料が減少したため、前年に引き続き販売が減少となりました。

ペットボトル製品につきましては、まず大型ペットボトルが、お客様による自社生産比率の上昇が依然続いているなかで、積極的な営業活動をおこなった結果、お茶系飲料を中心に前年を大きく上回る販売となりました。また、小型ペットボトルにつきましても、昨年2月に生産を開始しました利根川工場の受注が拡大し、さらにミネラルウォーターの生産も開始したことから前年を大きく上回る販売となりました。

リシール缶（ボトル缶）につきましては、市場全体ではペットボトルへの移行が進んでいるため前年を下回る状況ではありますが、当社グループでは新製品を受注するなど、ほぼ前年並みの販売となりました。

以上の結果、充填事業全体としては缶製品の減少がありましたものの、ペットボトル製品が順調に販売されたことから、全体としては前年を大きく上回る販売となり、その売上高は63,255百万円（前年同期比7.4%増）という結果となりました。

（機械製作事業）

昨年度に引続き、機械製作事業の更なる基盤強化を目指し、コア技術の活用や新技術の開発により既存得意先ならびに新規取引先の開拓に取り組んでまいりました。

機械製作部門につきましては、高速液体小袋充填機販売に注力しつつ、清涼飲料向けボトル金型や機械装置等を中心に受注活動を進めてきましたが、前年を下回る販売となりました。

エンジニアリング部門につきましては、プリフォーム製造用ラインならびに食品オイル用設備等の受注の獲得に努めましたが、前年を若干下回る販売となりました。

以上の結果、機械製作事業全体の売上高は、640百万円（前年同期比20.7%減）という結果となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローで8,683百万円の増加（前年同期は4,106百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローで2,533百万円の減少（前年同期は1,882百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローで5,459百万円の減少（前年同期は537百万円）がありました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費4,235百万円（前年同期は4,419百万円）に加え、税金等調整前中間純利益2,887百万円（前年同期は3,163百万円）が主な増加要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主なものは北海製罐株式会社のプラスチック製品製造設備更新等の有形固定資産取得による支出2,014百万円（前年同期は2,845百万円）及び、投資有価証券の取得による支出366百万円（前年同期は203百万円）が主な減少要因になっております。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期及び短期借入れ9,725百万円（前年同期は10,926百万円）の収入がありましたが、長期及び短期借入金の返済14,921百万円（前年同期は11,200百万円）の支出が主な減少要因になっております。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は690百万円増加し、4,433百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産金額(百万円)	前年同期比(%)
容器事業	23,626	112.1
充填事業	53,619	100.7
機械製作事業	763	70.8
合計	78,009	103.5

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループにおける各事業はいずれのセグメントにおいても受注に基づく生産、販売が大部分を占めており、かつ受注から販売までの期間が短期間で受注残高の増減が僅少であることから、販売実績を受注実績とみなして差し支えありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
容器事業	24,744	105.3
充填事業	63,255	107.4
機械製作事業	640	79.3
合計	88,640	106.5

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社伊藤園	14,715	17.7	17,896	20.2
キリンビバレッジ株式会社	13,616	16.4	14,494	16.4
日本たばこ産業株式会社	10,061	12.1	9,161	10.3

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、当社グループは変化の激しい時代に対応すべく、グループ各社との連携を深め、将来の利益創出を方向付ける技術開発、商品開発などの研究開発活動を行ってまいりました。研究開発費の総額は402百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 容器事業

様々な素材価格が高騰しているメタル・プラスチック容器業界においては、利便性の追求と共に環境負荷低減、軽量化の推進となる容器・生産システムの開発が重要になっております。メタル容器におきましては、意匠性向上技術による差別化容器、使用時の安全性を追求したフルオープン蓋および缶体の軽量化技術等の開発に取り組んでおります。プラスチック容器におきましては、新たな充填システムによる環境負荷低減ボトル開発をグループ会社と共同で開発を進めており、またハイバリアボトル技術の展開によりプラスチック容器の市場拡大に向け取り組んでおります。

研究開発費の金額は、371百万円であります。

(2) 充填事業

環境に配慮した充填技術及び新充填システムの研究開発などを行っております。

研究開発費の金額は、31百万円であります。

(3) 機械製作事業

多品種化する飲料用空缶及び小型化するプラスチック容器に対応すべく、金型の製作を中心に、形状並びに、材質の違いに速やかに対応すべく、技術ノウハウの蓄積を中心に取り組んでおります。

研究開発費の金額は、0百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント名	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
北海製罐(株)	千代田工場 〔群馬県 千代田町〕	容器事業	製造設備	983	854	自己資金	平成19年1月	平成20年1月	年間 4,500t 増加

(注) 1. 当初の計画に比べ、完了年月を平成19年7月から変更しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、重要な設備計画が完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,346,935	67,346,935	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	—
計	67,346,935	67,346,935	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	67,346,935	—	11,086	—	10,725

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トーモク	東京都千代田区丸の内2-2-2	5,926	8.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,274	4.86
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3(東京都中 央区晴海1-8-1 2晴海アイランドトリト ンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,273	4.86
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	2,267	3.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,231	3.31
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,157	3.20
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,000	2.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,957	2.91
ホッカンホールディングスグル ープ取引先持株会	東京都千代田区丸の内2-2-2	1,945	2.89
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,805	2.68
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	1,765	2.62
計	—	28,605	42.48

(注) 所有株式数には信託業務に係る株式数を下記のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,231千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,157千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,957千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000 (相互保有株式) 普通株式 9,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,973,000	66,973	—
単元未満株式	普通株式 332,935	—	—
発行済株式総数	67,346,935	—	—
総株主の議決権	—	66,973	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホッカンホールディングス 株	東京都千代田区丸の内 2-2-2	32,000	—	32,000	0.05
(相互保有株式) トーウンサービス株	埼玉県さいたま市大宮区 土手町1-49-8	9,000	—	9,000	0.01
計	—	41,000	—	41,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	440	441	417	436	444	446
最低(円)	365	392	383	397	382	408

(注) 株価の最高・最低は、いずれも東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人不二会計事務所により中間監査を受け、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、きさらぎ監査法人により中間監査を受けております。

第82期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第82期中間会計期間の中間財務諸表 監査法人不二会計事務所

第83期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第83期中間会計期間の中間財務諸表 きさらぎ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,769		4,489		3,799	
2 受取手形及び売掛金	※5	38,437		38,286		39,114	
3 有価証券		2		—		—	
4 たな卸資産		9,175		9,481		8,465	
5 繰延税金資産		631		509		636	
6 その他		2,489		2,178		3,074	
7 貸倒引当金		△19		△21		△18	
流動資産合計		58,487	38.0	54,924	38.2	55,072	37.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		22,460		21,334		21,804	
(2) 機械装置 及び運搬具		29,784		26,684		28,779	
(3) 土地		15,650		15,582		15,601	
(4) 建設仮勘定		1,011		1,068		429	
(5) その他		1,174		1,013		1,079	
有形固定資産合計		70,081	45.6	65,684	45.7	67,694	46.3
2 無形固定資産		171	0.1	313	0.2	203	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2,4	22,857		20,797		21,657	
(2) 繰延税金資産		244		229		—	
(3) その他		1,978		1,853		1,891	
(4) 貸倒引当金		△80		△74		△74	
投資その他の資産 合計		24,999	16.3	22,805	15.9	23,474	16.0
固定資産合計		95,252	62.0	88,803	61.8	91,372	62.4
資産合計		153,740	100.0	143,727	100.0	146,445	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		30,230		31,268		29,454		
2	※2	21,286		22,129		21,971		
3	※2	15,028		11,590		15,915		
4		720		1,065		568		
5		752		678		696		
6	※4	8,042		5,478		5,114		
		76,059	49.5	72,210	50.3	73,722	50.4	
II 固定負債								
1	※2	29,292		24,287		25,316		
2		202		25		79		
3		4,685		3,509		4,246		
4	※6	—		—		551		
5		7		546		7		
		34,188	22.2	28,368	19.7	30,201	20.6	
		110,247	71.7	100,579	70.0	103,923	71.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		11,086	7.2	11,086	7.7	11,086	7.5	
2		10,750	7.0	10,750	7.5	10,750	7.3	
3		17,010	11.1	17,298	12.0	16,213	11.1	
4		△6	△0.0	△13	△0.0	△9	△0.0	
		38,840	25.3	39,121	27.2	38,040	25.9	
II 評価・換算差額等								
1		3,619	2.4	2,864	2.0	3,511	2.4	
2		235	0.1	190	0.1	268	0.2	
		3,854	2.5	3,054	2.1	3,779	2.6	
III 少数株主持分								
		797	0.5	971	0.7	700	0.5	
		43,493	28.3	43,148	30.0	42,521	29.0	
		153,740	100.0	143,727	100.0	146,445	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			83,198	100.0		88,640	100.0		160,892	100.0
II 売上原価			74,190	89.2		79,050	89.2		145,067	90.2
売上総利益			9,007	10.8		9,590	10.8		15,824	9.8
III 販売費及び一般管理費	※1		6,474	7.8		6,393	7.2		12,171	7.5
営業利益			2,532	3.0		3,197	3.6		3,653	2.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		23			3			49		
2 受取配当金		120			104			189		
3 賃貸資産収入		150			148			302		
4 為替差益		0			—			0		
5 負ののれん償却額		232			—			229		
6 その他		139	667	0.8	120	378	0.4	338	1,110	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		424			461			871		
2 持分法による 投資損失		322			73			1,067		
3 その他		129	876	1.0	110	644	0.7	321	2,260	1.4
経常利益			2,323	2.8		2,930	3.3		2,503	1.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	0			2			12		
2 投資有価証券売却益		908			—			936		
3 貸倒引当金戻入益		11			—			—		
4 関係会社株式売却益		18			—			18		
5 退職給付債務移管に 伴う精算益		—			84			—		
6 その他		69	1,008	1.2	—	87	0.1	276	1,244	0.7
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	0			0			0		
2 減損損失	※5	—			19			—		
3 固定資産除却損	※4	162			100			350		
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—			—			416		
5 前期損益修正損	※6	—			8			—		
6 その他		6	168	0.2	1	130	0.1	40	808	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			3,163	3.8		2,887	3.3		2,939	1.8
法人税、住民税 及び事業税		626			985			690		
法人税等調整額		749	1,375	1.6	278	1,263	1.5	1,003	1,694	1.0
少数株主利益			311	0.4		287	0.3		313	0.2
中間(当期)純利益			1,476	1.8		1,337	1.5		931	0.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,086	10,451	15,783	△34	37,286
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△249		△249
中間純利益			1,476		1,476
自己株式の取得				△3	△3
株式交換による変動額		298		32	331
持分変動による自己株式の増加				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	298	1,226	28	1,553
平成18年9月30日残高(百万円)	11,086	10,750	17,010	△6	38,840

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,708	—	4,708	1,679	43,674
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			—		△249
中間純利益			—		1,476
自己株式の取得			—		△3
株式交換による変動額			—		331
持分変動による自己株式の増加			—		△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,089	235	△853	△881	△1,735
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,089	235	△853	△881	△181
平成18年9月30日残高(百万円)	3,619	235	3,854	797	43,493

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	11,086	10,750	16,213	△9	38,040
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△252		△252
中間純利益			1,337		1,337
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1,084	△3	1,081
平成19年9月30日残高(百万円)	11,086	10,750	17,298	△13	39,121

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	3,511	268	3,779	700	42,521
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△252
中間純利益			—		1,337
自己株式の取得			—		△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△647	△77	△725	270	△454
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△647	△77	△725	270	627
平成19年9月30日残高(百万円)	2,864	190	3,054	971	43,148

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,086	10,451	15,783	△34	37,286
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△502		△502
当期純利益			931		931
自己株式の取得				△7	△7
株式交換による変動額		298		32	331
持分変動による自己株式の増加				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	298	429	24	753
平成19年3月31日残高(百万円)	11,086	10,750	16,213	△9	38,040

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,708	—	4,708	1,679	43,674
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			—		△502
当期純利益			—		931
自己株式の取得			—		△7
株式交換による変動額			—		331
持分変動による自己株式の増加			—		△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,197	268	△928	△978	△1,906
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,197	268	△928	△978	△1,153
平成19年3月31日残高(百万円)	3,511	268	3,779	700	42,521

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目が249百万円含まれております。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		3,163	2,887	2,939
2 減価償却費		4,419	4,235	9,134
3 負ののれん償却額		△232	—	△229
4 減損損失		—	19	—
5 貸倒引当金の増減額		△6	3	△13
6 賞与引当金の増減額		△18	△18	△73
7 退職給付引当金の増減額		92	△737	△346
8 役員退職慰労引当金の増減額		—	△551	551
9 受取利息及び受取配当金		△144	△108	△238
10 支払利息		424	461	871
11 持分法による投資損益		322	73	1,067
12 投資有価証券売却損益		△908	—	△934
13 関係会社株式売却損益		△18	—	△18
14 ゴルフ会員権評価損		—	—	0
15 有形固定資産売却益		△0	△2	△12
16 有形固定資産除売却損		162	101	351
17 前期損益修正益		△17	8	—
18 売上債権の増減額		△2,188	829	△2,943
19 たな卸資産の増減額		△829	△1,016	△119
20 その他営業資産の増減額		478	322	609
21 仕入債務の増減額		△141	1,813	△916
22 その他営業債務の増減額		553	974	1,241
23 未払消費税等の増減額		△22	△221	153
24 その他		—	—	△13
小計		5,089	9,073	11,060
25 利息及び配当金の受取額		144	108	239
26 利息の支払額		△400	△490	△862
27 法人税等の支払額		△727	△7	△1,466
営業活動による キャッシュ・フロー		4,106	8,683	8,970

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	—	△56
2 有形固定資産 の取得による支出		△2,845	△2,014	△5,284
3 有形固定資産 の売却による収入		12	16	74
4 投資有価証券 の取得による支出		△203	△366	△204
5 投資有価証券 の売却による収入		1,838	—	1,998
6 長期前払費用の取得による支出		△33	△1	△50
7 貸付による支出		△3	△23	△10
8 貸付金の回収による収入		9	8	13
9 連結子会社株式取得による支出		△665	—	△670
10 その他		7	△151	△136
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,882	△2,533	△4,326
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		5,526	5,400	12,638
2 短期借入金の 返済による支出		△5,915	△5,142	△16,122
3 長期借入れによる収入		5,400	4,325	7,700
4 長期借入金の 返済による支出		△5,285	△9,778	△10,673
5 株式貸借取引契約による 預り担保金の増減額(純額)		7	—	—
6 自己株式の取得による支出		△3	△3	△7
7 提出会社による配当金の 支払額		△249	△252	△502
8 少数株主に対する配当金の 支払額		△17	△7	△17
財務活動による キャッシュ・フロー		△537	△5,459	△6,984
IV 現金及び現金同等物 の増減額		1,686	690	△2,339
V 現金及び現金同等物 の期首残高		6,083	3,743	6,083
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	7,769	4,433	3,743

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>7社</p> <p>連結子会社の名称 北海製罐(株) (株)日本キャンバック (株)西日本キャンバック 日東製器(株) 昭和製器(株) 東都成型(株) オーエスマシナリー(株)</p> <p>主要な非連結子会社の名称 (株)ワーク・サービス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>7社</p> <p>連結子会社の名称 同左</p> <p>主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>7社</p> <p>連結子会社の名称 同左</p> <p>主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数</p>	<p>2社</p> <p>主要な会社の名称 ユニバーサル製缶(株) トーウンサービス(株) (のれん相当額の処理)</p> <p>持分法適用の結果生じたのれん相当額については、20年間で均等償却しております。</p>	<p>2社</p> <p>主要な会社の名称 同左</p>	<p>2社</p> <p>主要な会社の名称 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称	<p>主要な会社の名称 (株)ワーク・サービス</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>主要な会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>主要な会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、連結子会社のうち一部は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)を除き定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～18年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における見込利用可能期間)</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ _____</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計 の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ております。金利スワッ プ取引及び金利キャップ 取引について特例処理の 条件を充たしている場合 には特例処理を採用して おります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対 象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 金利キャップ取引 (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減の 為、対象債務の範囲内で ヘッジを行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ 対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対 象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引、金利キャップ取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引、金利キャップ取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度 当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引、金利キャップ取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>同左</p>

[次へ](#)

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は42,459百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ34百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は41,551百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が改正され、平成19年4月1日前に開始する事業年度に適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同取扱いを適用し、役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額112百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額416百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は112百万円、税金等調整前当期純利益は529百万円減少しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が下期に行なわれたのは、当社取締役会(平成19年3月28日開催)において、内規に基づく役員退職慰労金の打ち切り支給の方針が示されたためであります。</p> <p>従いまして、当中間連結期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は56百万円、税金等調整前中間純利益は473百万円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(株式貸借取引契約に係る預り担保金)</p> <p>中間連結貸借対照表において、前中間連結会計期間に流動負債の「その他」に含めて計上しておりました有利子負債(当中間連結会計期間末3,589百万円)を前連結会計年度末より「短期借入金」に含めて表示しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間まで貸付有価証券として注記しておりました株式貸借取引契約に係る投資有価証券(当中間連結会計期間末4,662百万円)を担保に供している資産の投資有価証券に含めて注記しております。</p> <p>また、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、前中間連結会計期間まで「株式貸借取引契約による預り担保金の増減額(純額)」として表示しておりました預り担保金の増減額(当中間連結会計期間△192百万円)を、当中間連結会計期間から「短期借入金の返済による支出」に含めております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「受取利息」に含めて表示しておりました「仕入割引」(前中間連結会計期間23百万円)は当社グループの受取利息の状況をより明確に表示するため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により帳簿価額が取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、同帳簿価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益は248百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は249百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、前中間連結会計期間は支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期において内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間は、前連結会計年度と同じ方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は56百万円、税金等調整前中間純利益は473百万円多く計上されております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は平成19年6月開催の定時株主総会日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会において在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給が承認されました。</p> <p>これに伴い、打切り支給額の未払分の残高(536百万円)を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、ユニバーサル製缶株式会社への出向者の同社への転籍を受け、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これに伴い、転籍者に相当する過去勤務債務(337百万円)及び数理計算上の差異(△157百万円)を当中間連結会計期間において終了損益として一時に処理し、ユニバーサル製缶株式会社への退職給付債務移管に伴う支払額(△96百万円)とあわせて、特別利益の「退職給付債務移管に伴う精算益」として84百万円計上しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 143,456百万円</p> <p>※2 担保資産 つぎの資産を借入金13,723百万円(長期借入金10,449百万円、一年以内返済予定の長期借入金3,273百万円)の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,847百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">17,737</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,197</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,787</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,185</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 従業員に対して保証を行っております。 従業員 144百万円 借入金に対して保証を行っております。 ユニバーサル製缶(株) 6,288百万円</p> <p>※4 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券4,929百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として、3,788百万円(有利子負債)計上しております。</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 206百万円</p> <p>6 _____</p>	工場財団		建物及び構築物	7,847百万円	機械装置	17,737	土地	5,197	その他	4	小計	30,787	投資有価証券	398	合計	31,185	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 149,177百万円</p> <p>※2 担保資産 つぎの資産を借入金15,471百万円(長期借入金7,758百万円、一年以内返済予定の長期借入金4,124百万円、短期借入金3,589百万円)の担保に供していません。</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,322百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">14,953</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,197</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,476</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,998</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,475</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 従業員に対して保証を行っております。 従業員 107百万円 借入金に対して保証を行っております。 ユニバーサル製缶(株) 4,409百万円</p> <p>4 _____</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 249百万円</p> <p>6 _____</p>	工場財団		建物及び構築物	7,322百万円	機械装置	14,953	土地	5,197	その他	3	小計	27,476	投資有価証券	4,998	合計	32,475	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 146,311百万円</p> <p>※2 担保資産 つぎの資産を借入金17,752百万円(長期借入金9,846百万円、一年以内返済予定の長期借入金7,905百万円)の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,565百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">16,365</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,197</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,133</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">5,166</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,299</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 従業員に対して保証を行っております。 従業員 129百万円 借入金に対して保証を行っております。 ユニバーサル製缶(株) 6,068百万円</p> <p>4 _____</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 225百万円</p> <p>※6 役員退職慰労引当金 執行役員分36百万円が含まれております。</p>	工場財団		建物及び構築物	7,565百万円	機械装置	16,365	土地	5,197	その他	4	小計	29,133	投資有価証券	5,166	合計	34,299
工場財団																																																		
建物及び構築物	7,847百万円																																																	
機械装置	17,737																																																	
土地	5,197																																																	
その他	4																																																	
小計	30,787																																																	
投資有価証券	398																																																	
合計	31,185																																																	
工場財団																																																		
建物及び構築物	7,322百万円																																																	
機械装置	14,953																																																	
土地	5,197																																																	
その他	3																																																	
小計	27,476																																																	
投資有価証券	4,998																																																	
合計	32,475																																																	
工場財団																																																		
建物及び構築物	7,565百万円																																																	
機械装置	16,365																																																	
土地	5,197																																																	
その他	4																																																	
小計	29,133																																																	
投資有価証券	5,166																																																	
合計	34,299																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額 荷造運送費 1,526百万円 保管料 1,008 給与手当 531 賞与引当金 101 繰入額 退職給付費用 68 役員退職慰労金 116 減価償却費 124 研究開発費 357 貸倒引当金繰入 額 2	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額 荷造運送費 1,490百万円 保管料 1,068 給与手当 582 賞与引当金 64 繰入額 退職給付費用 56 役員退職慰労引 当金繰入額 33 減価償却費 150 研究開発費 323 貸倒引当金繰入 額 0	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額 荷造運送費 2,822百万円 保管料 1,849 給与手当 1,094 賞与引当金 70 繰入額 退職給付費用 103 役員退職慰労引 当金繰入額 112 減価償却費 251 研究開発費 659 貸倒引当金繰入 額 31
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 0百万円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 0百万円 建設仮勘定 0 工具器具及び 備品 1	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 0百万円 土地 12
※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 運搬具 0百万円	※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 運搬具 0百万円	※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 運搬具 0百万円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 13百万円 機械装置及び 運搬具 146 工具器具及び 備品 2 上記の金額には撤去費用が 含まれております。	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び 運搬具 57 工具器具及び 備品 28 上記の金額には撤去費用が 含まれております。	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 44百万円 機械装置及び 運搬具 291 工具器具及び 備品 15 上記の金額には撤去費用が 含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)								
5	<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="512 349 900 427"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>群馬県館林市</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、社宅予定地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休地としております。 今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社グループは、事業用資産については主として工場を資産グループの基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に、遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 遊休地については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づく合理的な見積りにより算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休地	土地	群馬県館林市	19	5
用途	種類	場所	金額 (百万円)							
遊休地	土地	群馬県館林市	19							
6	<p>※6 前期損益修正損は、前期損益修正損23百万円と前期損益修正益15百万円の相殺後金額であります。</p> <p>前期損益修正損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="512 1155 900 1317"> <tbody> <tr> <td>過年度売上高及び売上原価修正</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度出向関係費用修正</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>前期損益修正益の内訳</p> <table border="1" data-bbox="512 1357 900 1413"> <tbody> <tr> <td>過年度役員退職慰労引当金修正</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	過年度売上高及び売上原価修正	11百万円	過年度出向関係費用修正	8	その他	4	過年度役員退職慰労引当金修正	15百万円	6
過年度売上高及び売上原価修正	11百万円									
過年度出向関係費用修正	8									
その他	4									
過年度役員退職慰労引当金修正	15百万円									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	66,693,335	653,600	—	67,346,935

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による増加 653,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	126,980	9,221	118,000	18,201

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,208株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による減少 118,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	249	3円75銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	252	3円75銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	67,346,935	—	—	67,346,935

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	27,017	8,543	—	35,560

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,543株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	252	3円75銭	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	252	3円75銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,693,335	653,600	—	67,346,935

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による増加 653,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	126,980	18,037	118,000	27,017

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,024株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による減少 118,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	249	3円75銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	252	3円75銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	252	3円75銭	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="108 405 480 495"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,769百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,769百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,769百万円	現金及び現金同等物	7,769百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="528 405 900 539"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,489百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△56</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,433百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,489百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△56	現金及び現金同等物	4,433百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="948 405 1319 539"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,799百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△56</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,743百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,799百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△56	現金及び現金同等物	3,743百万円
現金及び預金勘定	7,769百万円																	
現金及び現金同等物	7,769百万円																	
現金及び預金勘定	4,489百万円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△56																	
現金及び現金同等物	4,433百万円																	
現金及び預金勘定	3,799百万円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△56																	
現金及び現金同等物	3,743百万円																	

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,048</td> <td>4,744</td> <td>5,303</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,010</td> <td>539</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>235</td> <td>133</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,293</td> <td>5,416</td> <td>5,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,382百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>839百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10,048	4,744	5,303	工具器具及び備品	1,010	539	470	その他	235	133	102	合計	11,293	5,416	5,876	1年以内	1,382百万円	1年超	4,695	合計	6,078	支払リース料	839百万円	減価償却費相当額	706	支払利息相当額	108	1年以内	1百万円	1年超	1	合計	2	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,441</td> <td>5,425</td> <td>4,016</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>1,162</td> <td>506</td> <td>656</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>184</td> <td>109</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,788</td> <td>6,041</td> <td>4,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,946百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,036</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>805百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9,441	5,425	4,016	その他(工具器具及び備品)	1,162	506	656	無形固定資産(ソフトウェア)	184	109	74	合計	10,788	6,041	4,747	1年以内	1,946百万円	1年超	3,036	合計	4,983	支払リース料	805百万円	減価償却費相当額	687	支払利息相当額	88	1年以内	1百万円	1年超	0	合計	1	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,730</td> <td>4,962</td> <td>4,768</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>1,161</td> <td>574</td> <td>586</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>241</td> <td>163</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,132</td> <td>5,700</td> <td>5,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,425百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,697百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,439</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>212</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9,730	4,962	4,768	その他(工具器具及び備品)	1,161	574	586	無形固定資産(ソフトウェア)	241	163	77	合計	11,132	5,700	5,432	1年以内	1,425百万円	1年超	4,270	合計	5,695	支払リース料	1,697百万円	減価償却費相当額	1,439	支払利息相当額	212	1年以内	0百万円	1年超	0	合計	1
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	10,048	4,744	5,303																																																																																																																	
工具器具及び備品	1,010	539	470																																																																																																																	
その他	235	133	102																																																																																																																	
合計	11,293	5,416	5,876																																																																																																																	
1年以内	1,382百万円																																																																																																																			
1年超	4,695																																																																																																																			
合計	6,078																																																																																																																			
支払リース料	839百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	706																																																																																																																			
支払利息相当額	108																																																																																																																			
1年以内	1百万円																																																																																																																			
1年超	1																																																																																																																			
合計	2																																																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	9,441	5,425	4,016																																																																																																																	
その他(工具器具及び備品)	1,162	506	656																																																																																																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	184	109	74																																																																																																																	
合計	10,788	6,041	4,747																																																																																																																	
1年以内	1,946百万円																																																																																																																			
1年超	3,036																																																																																																																			
合計	4,983																																																																																																																			
支払リース料	805百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	687																																																																																																																			
支払利息相当額	88																																																																																																																			
1年以内	1百万円																																																																																																																			
1年超	0																																																																																																																			
合計	1																																																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	9,730	4,962	4,768																																																																																																																	
その他(工具器具及び備品)	1,161	574	586																																																																																																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	241	163	77																																																																																																																	
合計	11,132	5,700	5,432																																																																																																																	
1年以内	1,425百万円																																																																																																																			
1年超	4,270																																																																																																																			
合計	5,695																																																																																																																			
支払リース料	1,697百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,439																																																																																																																			
支払利息相当額	212																																																																																																																			
1年以内	0百万円																																																																																																																			
1年超	0																																																																																																																			
合計	1																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,429	13,612	6,183
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,429	13,612	6,183

(注) 当中間連結会計期間において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について減損処理を行っておりません。

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	223
債券	52
合計	275

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,717	12,489	4,772
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,717	12,489	4,772

(注) 当中間連結会計期間において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について減損処理を行っておりません。

3 時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	221
合計	221

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,350	13,164	5,814
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,350	13,164	5,814

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について減損処理を行っておりません。

- 3 時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	221
合計	221

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引、金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引、金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引、金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	容器事業 (百万円)	充填事業 (百万円)	機械製作 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,497	58,893	807	83,198	—	83,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,297	—	2,714	10,012	△10,012	—
計	30,794	58,893	3,522	93,211	△10,012	83,198
営業費用	29,359	57,439	3,296	90,095	△9,429	80,665
営業利益	1,434	1,454	226	3,115	△582	2,532

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 容器事業 各種缶詰用空缶及びプラスチック容器
- (2) 充填事業 飲料の受託充填
- (3) 機械製作事業 専用機械・金型などの製造

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(536百万円)は主に連結財務諸表提出会社の費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	容器事業 (百万円)	充填事業 (百万円)	機械製作 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,744	63,255	640	88,640	—	88,640
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,406	—	2,357	9,764	△9,764	—
計	32,151	63,255	2,998	98,404	△9,764	88,640
営業費用	31,355	60,556	2,898	94,810	△9,367	85,443
営業利益	795	2,698	99	3,594	△396	3,197

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 容器事業 各種缶詰用空缶及びプラスチック容器
- (2) 充填事業 飲料の受託充填
- (3) 機械製作事業 専用機械・金型などの製造

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(537百万円)は主に中間連結財務諸表提出会社の費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、容器事業が27百万円、充填事業が6百万円及び機械製作事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により帳簿価額が取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、同帳簿価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、容器事業が156百万円、充填事業が90百万円及び機械製作事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	容器事業 (百万円)	充填事業 (百万円)	機械製作事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,159	113,754	1,978	160,892	—	160,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,618	—	5,199	19,818	△19,818	—
計	59,777	113,754	7,178	180,710	△19,818	160,892
営業費用	57,875	111,541	6,853	176,270	△19,031	157,239
営業利益	1,901	2,213	324	4,439	△786	3,653

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 容器事業 各種缶詰用空缶及びプラスチック容器
- (2) 充填事業 飲料の受託充填
- (3) 機械製作事業 専用機械・金型などの製造

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,467百万円)は主に連結財務諸表提出会社の費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ④役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が改正され、平成19年4月1日に開始する事業年度に適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同取扱いを適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「容器事業」が45百万円、「充填事業」が16百万円、「機械製作事業」が8百万円、「消去又は全社」が42百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称
共通支配下の取引等のうち少数株主との取引であるため、該当事項はありません。

(2) 取引の目的を含む取引の概要

事業の「選択と集中」により資本投資の効率化を図り、また、持株会社の事業運営体制の機動性を向上させるために、ホッカンホールディングス株式会社が株式交換により連結子会社であるオーエスマシナリー株式会社及び東都成型株式会社を完全子会社化しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針10号）に規定する共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

オーエスマシナリー株式会社：ホッカンホールディングス株式会社の株式	154百万円
東都成型株式会社：ホッカンホールディングス株式会社の株式	176百万円

取得原価 331百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式	ホッカンホールディングス株式会社	1：オーエスマシナリー株式会社	4.0
普通株式	ホッカンホールディングス株式会社	1：東都成型株式会社	2.1

② 交換比率の算定方法

ホッカンホールディングス株式会社、オーエスマシナリー株式会社及び東都成型株式会社の1株あたり株式価値について、市場株価基準法、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）、類似企業及び時価純資産法を用い、株式交換比率の適正レンジを算出し、各社との協議により、適正レンジの範囲内で決定しております。

③ 交付株式数及びその評価額

オーエスマシナリー株式会社	： 360,000株	154百万円
東都成型株式会社	： 411,600株（うち自己株式118,000株）	176百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- ① のれん（のれん）の金額 154百万円（オーエスマシナリー株式会社）
負ののれん（のれん）の金額 117百万円（東都成型株式会社）

② 発生原因

従来より連結子会社でありました、オーエスマシナリー株式会社及び東都成型株式会社を完全子会社とする株式交換を実施したことによるためであります。

③ 償却の方法及び償却期間

金額に重要性が乏しいことから一括償却し、相殺表示しております。

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該事業年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分された金額及びその科目名

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称
共通支配下の取引等のうち少数株主との取引であるため、該当事項はありません。

(2) 取引の目的を含む取引の概要

事業の「選択と集中」により資本投資の効率化を図り、また、持株会社の事業運営体制の機動性を向上させるために、ホッカンホールディングス株式会社が株式交換により連結子会社であるオーエスマシナリー株式会社及び東都成型株式会社を完全子会社化しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針10号）に規定する共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

オーエスマシナリー株式会社：ホッカンホールディングス株式会社の株式	154百万円
東都成型株式会社：ホッカンホールディングス株式会社の株式	176百万円

取得原価	331百万円
------	--------

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式	ホッカンホールディングス株式会社	1：オーエスマシナリー株式会社	4.0
普通株式	ホッカンホールディングス株式会社	1：東都成型株式会社	2.1

② 交換比率の算定方法

ホッカンホールディングス株式会社、オーエスマシナリー株式会社及び東都成型株式会社の1株あたり株式価値について、市場株価基準法、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）、類似企業及び時価純資産法を用い、株式交換比率の適正レンジを算出し、各社との協議により、適正レンジの範囲内で決定しております。

③ 交付株式数及びその評価額

オーエスマシナリー株式会社：360,000株	154百万円
東都成型株式会社：411,600株（うち自己株式118,000株）	176百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- ① のれんの金額 154百万円（オーエスマシナリー株式会社）
負ののれんの金額 117百万円（東都成型株式会社）

② 発生原因

従来より連結子会社でありました、オーエスマシナリー株式会社及び東都成型株式会社を完全子会社とする株式交換を実施したことによるためであります。

③ 償却の方法及び償却期間

金額に重要性が乏しいことから一括償却し、相殺表示しております。

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該事業年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 634円14銭	1株当たり純資産額 626円59銭	1株当たり純資産額 621円22銭
1株当たり中間純利益 21円96銭	1株当たり中間純利益 19円87銭	1株当たり当期純利益 13円85銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	43,493	43,148	42,521
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,695	42,176	41,820
差額の内訳(百万円)			
少数株主持分	797	971	700
普通株式の発行済株式数(千株)	67,346	67,346	67,346
普通株式の自己株式数(千株)	18	35	27
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,328	67,311	67,319

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額	21円96銭	19円87銭	13円85銭
中間(当期)純利益(百万円)	1,476	1,337	931
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,476	1,337	931
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,223	67,316	67,269

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>連結子会社である株式会社日本キャンパックは、マレーシアの総合容器会社であるKian Joo Can Factory Berhad社との合弁会社を下記のとおり設立いたしました。</p> <p>(1) 目的 当社グループの海外事業の更なる拡大を行うために、株式会社日本キャンパックはマレーシアで協力関係にあるKian Joo Can Factory Berhad社と共同で、清涼飲料市場として有望視されているベトナムに合弁会社を設立いたしました。</p> <p>(2) 合弁会社の概要</p> <p>①商号 Kian Joo Canpack (Vietnam)Co.,Ltd. ②所在地 ベトナム社会主義共和国ビンズン省 ③資本金 10百万米ドル (予定) ④出資比率 株式会社日本キャンパック40.0% Kian Joo Can Factory Berhad社60.0% ⑤事業内容 清涼飲料の受託充填事業 ⑥設立年月日 平成19年11月29日</p> <p>(3) Kian Joo Can Factory Berhad社の概要</p> <p>①所在地 マレーシア ②資本金 110百万マレーシアリンギット ③事業内容 各種金属・化成品容器製造 受託充填業 (粉ミルク・飲料) ④設立年月日 1958年3月18日</p>	<p>提出会社は、平成19年6月18日付にて、ユニバーサル製缶株式会社への出向者との間で同社に転籍することについて、下記の通り合意いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="927 423 1329 607"> <tr> <td data-bbox="927 423 1038 483">転籍先</td> <td data-bbox="1038 423 1329 483">ユニバーサル製缶株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="927 483 1038 544">転籍日</td> <td data-bbox="1038 483 1329 544">平成19年7月1日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="927 544 1038 607">転籍人数</td> <td data-bbox="1038 544 1329 607">149名</td> </tr> </table> <p>これに伴い、転籍者の退職給付債務及び対応する年金資産を同社へ移管するとともに、退職給付制度の終了に準じて、終了した部分に係る退職給付債務及び年金資産とその減少分相当額の同社への支払額との差額を損益として認識し、かつ、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異の終了部分に対応する金額を損益として認識する予定であります。が、翌連結会計年度に与える影響額は現在算定中であります。</p>	転籍先	ユニバーサル製缶株式会社	転籍日	平成19年7月1日	転籍人数	149名
転籍先	ユニバーサル製缶株式会社							
転籍日	平成19年7月1日							
転籍人数	149名							

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,344		1,470		760	
2 関係会社短期貸付金		3,100		4,100		4,100	
3 その他	※5	747		395		1,266	
4 貸倒引当金		△0		△0		△0	
流動資産合計		6,191	12.9	5,965	12.7	6,126	12.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		74		130		141	
(2) 土地		48		48		48	
(3) 建設仮勘定		2		—		—	
(4) その他		4		8		10	
有形固定資産合計		130	0.3	186	0.4	200	0.4
2 無形固定資産		0	0.0	66	0.1	17	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2,4	12,457		11,473		12,046	
(2) 関係会社株式		28,596		28,596		28,596	
(3) その他		800		766		785	
(4) 貸倒引当金		△61		△56		△56	
投資その他の資産 合計		41,792	86.8	40,779	86.8	41,371	86.7
固定資産合計		41,923	87.1	41,033	87.3	41,589	87.2
資産合計		48,115	100.0	46,999	100.0	47,716	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※2	—		3,589		3,781		
2		10		6		5		
3	※4	3,788		—		—		
4	※5	128		806		138		
		3,928	8.2	4,401	9.4	3,925	8.2	
II 固定負債								
1		1,582		1,407		1,681		
2		928		88		808		
3		—		—		309		
4		44		361		44		
		2,555	5.3	1,856	3.9	2,844	6.0	
		6,483	13.5	6,258	13.3	6,770	14.2	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		11,086	23.1	11,086	23.6	11,086	23.2	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		10,725		10,725		10,725		
(2) その他資本剰余金		18		18		18		
資本剰余金合計		10,743	22.3	10,743	22.8	10,743	22.5	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		2,771		2,771		2,771		
(2) その他利益剰余金								
配当引当積立金		2,800		2,800		2,800		
退職給与積立金		1,200		—		1,200		
別途積立金		7,600		7,600		7,600		
繰越利益剰余金		2,245		3,315		1,759		
利益剰余金合計		16,617	34.5	16,487	35.1	16,130	33.8	
4 自己株式		△5	△0.0	△12	△0.0	△8	△0.0	
株主資本合計		38,442	79.9	38,305	81.5	37,952	79.5	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		3,188		2,434		2,993		
評価・換算差額等 合計		3,188	6.6	2,434	5.2	2,993	6.3	
純資産合計		41,631	86.5	40,740	86.7	40,946	85.8	
負債純資産合計		48,115	100.0	46,999	100.0	47,716	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
受取配当金		383		513		383	
経営管理料		619	100.0	606	100.0	1,238	100.0
II 営業費用							
一般管理費			50.2	500	44.7	945	58.3
営業利益			49.8	618	55.3	676	41.7
III 営業外収益	※ 2		14.6	137	12.3	276	17.1
IV 営業外費用	※ 3		1.3	22	2.1	46	2.9
経常利益			63.1	732	65.5	906	55.9
V 特別利益	※ 4		98.9	84	7.6	1,019	62.8
VI 特別損失	※ 5		0.3	6	0.6	271	16.7
税引前中間(当期) 純利益			161.7	811	72.5	1,653	102.0
法人税、住民税 及び事業税		△253		△126		△161	
法人税等調整額		792	53.8	329	18.1	967	49.7
中間(当期)純利益			107.9	608	54.4	847	52.3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	配当引当積立金	退職給与積立金
平成18年3月31日残高(百万円)	11,086	10,445	—	10,445	2,771	2,221	2,800	1,200
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)				—				
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△2,221		
別途積立金の積立				—				
中間純利益				—				
自己株式の取得				—				
株式交換による変動額		280	18	298				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	280	18	298	—	△2,221	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	11,086	10,725	18	10,743	2,771	—	2,800	1,200

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年3月31日残高(百万円)	4,800	1,992	15,785	△33	37,283	4,231	4,231	41,514
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)		△249	△249		△249		—	△249
固定資産圧縮積立金の取崩		2,221	—		—		—	—
別途積立金の積立	2,800	△2,800	—		—		—	—
中間純利益		1,081	1,081		1,081		—	1,081
自己株式の取得			—	△3	△3		—	△3
株式交換による変動額			—	32	331		—	331
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			—		—	△1,042	△1,042	△1,042
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	2,800	253	832	28	1,159	△1,042	△1,042	116
平成18年9月30日残高(百万円)	7,600	2,245	16,617	△5	38,442	3,188	3,188	41,631

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当引当積立金	退職給与積立金
平成19年3月31日残高(百万円)	11,086	10,725	18	10,743	2,771	2,800	1,200
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				-			
退職給与積立金の取崩				-			△1,200
中間純利益				-			
自己株式の取得				-			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				-			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-	-	-	△1,200
平成19年9月30日残高(百万円)	11,086	10,725	18	10,743	2,771	2,800	-

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成19年3月31日残高(百万円)	7,600	1,759	16,130	△8	37,952	2,993	2,993	40,946
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当		△252	△252		△252		-	△252
退職給与積立金の取崩		1,200	-		-		-	-
中間純利益		608	608		608		-	608
自己株式の取得			-	△3	△3		-	△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			-		-	△558	△558	△558
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	1,556	356	△3	352	△558	△558	△205
平成19年9月30日残高(百万円)	7,600	3,315	16,487	△12	38,305	2,434	2,434	40,740

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	配当引当積立金	退職給与積立金
平成18年3月31日残高(百万円)	11,086	10,445	—	10,445	2,771	2,221	2,800	1,200
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)				—				
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△2,221		
別途積立金の積立				—				
当期純利益				—				
自己株式の取得				—				
株式交換による変動額		280	18	298				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	280	18	298	—	△2,221	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	11,086	10,725	18	10,743	2,771	—	2,800	1,200

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年3月31日残高(百万円)	4,800	1,992	15,785	△33	37,283	4,231	4,231	41,514
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)		△502	△502		△502		—	△502
固定資産圧縮積立金の取崩		2,221	—		—		—	—
別途積立金の積立	2,800	△2,800	—		—		—	—
当期純利益		847	847		847		—	847
自己株式の取得			—	△7	△7		—	△7
株式交換による変動額			—	32	331		—	331
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			—		—	△1,237	△1,237	△1,237
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,800	△232	345	24	669	△1,237	△1,237	△568
平成19年3月31日残高(百万円)	7,600	1,759	16,130	△8	37,952	2,993	2,993	40,946

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目が249百万円含まれております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～47年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における見込利用可能期間)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	(4) _____ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ②連結納税制度 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。	①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度 連結納税制度を適用しております。	①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は41,631百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は40,946百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <hr/>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員退職慰労引当金) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が改正され、平成19年4月1日前に開始する事業年度に適用できることになったことに伴い、当事業年度から同取扱いを適用し、役員退職慰労引当金を計上しております。 この変更により、当期発生額42百万円は一般管理費へ、過年度分相当額266百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は42百万円、税引前当期純利益は309百万円減少しております。 なお、当該会計処理の変更が下期に行なわれたのは、当社取締役会(平成19年3月28日開催)において、内規に基づく役員退職慰労金の打ち切り支給の方針が示されたためであります。 従いまして、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は21百万円、税引前中間純利益は288百万円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(株式貸借取引契約に係る預り担保金)</p> <p>前中間会計期間に流動負債の「預り担保金」として計上しておりました有利子負債(当中間会計期間末3,589百万円)を前事業年度末より「短期借入金」として表示しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間まで貸付有価証券として注記しておりました株式貸借取引契約に係る投資有価証券(当中間会計期間末4,662百万円)を担保に供している資産の投資有価証券に含めて注記しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成17年10月1日に純粋持株会社へ移行しております。</p> <p>このため、当中間会計期間の財政状態及び経営成績は前中間会計期間と比較して大きく変動しております。</p> <p>(持株会社への移行による業態変更に伴う計上区分の変更)</p> <p>持株会社移行後に発生した子会社からの受取配当金を営業収益に計上しております。</p> <p>なお、前事業年度における子会社からの受取配当金は23百万円であります。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により帳簿価額が取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、同帳簿価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>当社は、平成17年10月1日に純粋持株会社へ移行しております。</p> <p>このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。</p> <p>(持株会社への移行による業態変更に伴う計上区分の変更)</p> <p>持株会社移行後に発生した子会社からの受取配当金を営業収益に計上しております。</p> <p>なお、前事業年度における子会社からの受取配当金は23百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、前中間会計期間は支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期において内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、前中間会計期間は、前事業年度と同じ方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は21百万円、税引前中間純利益は288百万円多く計上されております。</p> <p>また、当社は平成19年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会において在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給が承認されました。</p> <p>これに伴い、打切り支給額の未払分の残高(316百万円)を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、ユニバーサル製缶株式会社への出向者の同社への転籍を受け、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い、転籍者に相当する過去勤務債務(337百万円)及び数理計算上の差異(△157百万円)を当中間会計期間において終了損益として一時に処理し、ユニバーサル製缶株式会社への退職給付債務移管に伴う支払額(△96百万円)とあわせて、特別利益に84百万円計上しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 29百万円</p> <p>※2 担保資産 つぎの資産を北海製罐(株)(連結子会社)の一年内返済予定額を含む長期借入金70百万円の担保に供しております。 投資有価証券 259百万円</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 従業員に対して保証を行っております。 従業員 27百万円 借入金に対して保証を行っております。 ユニバーサル製缶(株) 6,288百万円 東都成型(株) 232 合計 6,520 買掛金に対して保証を行っております。 オーエスマシナリー(株) 23百万円 (2) 保証予約 借入金に対して保証予約を行っております。 東都成型(株) 123百万円 (3) 連帯債務 借入金に対して重畳的債務引受を行っております。 北海製罐(株) 19,931百万円</p> <p>※4 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券4,929百万円が含まれており、その担保として受け入れた3,788百万円(有利子負債)を預り担保金として表示しております。</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 57百万円</p> <p>※2 担保資産 つぎの資産を短期借入金3,589百万円及び北海製罐(株)(連結子会社)の一年内返済予定額を含む長期借入金50百万円の担保に供しております。 投資有価証券 4,901百万円</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 従業員に対して保証を行っております。 従業員 18百万円 借入金に対して保証を行っております。 ユニバーサル製缶(株) 4,409百万円 東都成型(株) 164 合計 4,573 買掛金に対して保証を行っております。 オーエスマシナリー(株) 44百万円 (2) 保証予約 借入金に対して保証予約を行っております。 東都成型(株) 100百万円 (3) 連帯債務 借入金に対して重畳的債務引受を行っております。 北海製罐(株) 10,741百万円</p> <p>4 _____</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 43百万円</p> <p>※2 担保資産 つぎの資産を短期借入金3,781百万円及び北海製罐(株)(連結子会社)の一年内返済予定額を含む長期借入金60百万円の担保に供しております。 投資有価証券 5,040百万円</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 従業員に対して保証を行っております。 従業員 24百万円 借入金に対して保証を行っております。 ユニバーサル製缶(株) 6,068百万円 東都成型(株) 198 合計 6,266 買掛金に対して保証を行っております。 オーエスマシナリー(株) 35百万円 (2) 保証予約 借入金に対して保証予約を行っております。 東都成型(株) 100百万円 (3) 連帯債務 借入金に対して重畳的債務引受を行っております。 北海製罐(株) 17,869百万円</p> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 5百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 13百万円 無形固定資産 4 計 18	1 減価償却実施額 有形固定資産 20百万円 無形固定資産 0 計 21
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8百万円 受取配当金 102	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16百万円 受取配当金 94	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16百万円 受取配当金 165
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6百万円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16百万円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17百万円
※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 973百万円	※4 特別利益のうち主要なもの 退職給付債務 移管に伴う精 算益 84百万円	※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 1,001百万円
※5 特別損失のうち主要なもの ゴルフ会員権 売却損 3百万円	※5 特別損失のうち主要なもの 前期損益修正 損 6百万円	※5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 売却損 2百万円 過年度役員退 職慰労引当金 繰入額 266

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	123,567	9,208	118,000	14,775

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,208株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による減少 118,000株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	23,591	8,543	—	32,134

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,543株

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	123,567	18,024	118,000	23,591

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,024株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による減少 118,000株

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>24</td> <td>6</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41</td> <td>15</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	24	6	17	その他	17	8	8	合計	41	15	26	1年以内	8百万円	1年超	17	合計	26	支払リース料	4百万円	減価償却費 相当額	3	支払利息相当額	0	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具 及び備品)</td> <td>149</td> <td>37</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>その他 (上記以外)</td> <td>27</td> <td>11</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177</td> <td>49</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	その他 (工具器具 及び備品)	149	37	112	その他 (上記以外)	27	11	15	合計	177	49	128	1年以内	37百万円	1年超	93	合計	130	支払リース料	18百万円	減価償却費 相当額	16	支払利息相当額	1	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具 及び備品)</td> <td>125</td> <td>24</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>その他 (上記以外)</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142</td> <td>34</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他 (工具器具 及び備品)	125	24	101	その他 (上記以外)	17	10	6	合計	142	34	108	1年以内	29百万円	1年超	83	合計	112	支払リース料	24百万円	減価償却費 相当額	22	支払利息相当額	2
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具 及び備品	24	6	17																																																																																			
その他	17	8	8																																																																																			
合計	41	15	26																																																																																			
1年以内	8百万円																																																																																					
1年超	17																																																																																					
合計	26																																																																																					
支払リース料	4百万円																																																																																					
減価償却費 相当額	3																																																																																					
支払利息相当額	0																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																			
その他 (工具器具 及び備品)	149	37	112																																																																																			
その他 (上記以外)	27	11	15																																																																																			
合計	177	49	128																																																																																			
1年以内	37百万円																																																																																					
1年超	93																																																																																					
合計	130																																																																																					
支払リース料	18百万円																																																																																					
減価償却費 相当額	16																																																																																					
支払利息相当額	1																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																			
その他 (工具器具 及び備品)	125	24	101																																																																																			
その他 (上記以外)	17	10	6																																																																																			
合計	142	34	108																																																																																			
1年以内	29百万円																																																																																					
1年超	83																																																																																					
合計	112																																																																																					
支払リース料	24百万円																																																																																					
減価償却費 相当額	22																																																																																					
支払利息相当額	2																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 618円30銭	1株当たり純資産額 605円22銭	1株当たり純資産額 608円20銭
1株当たり中間純利益 16円09銭	1株当たり中間純利益 9円04銭	1株当たり当期純利益 12円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	41,631	40,740	40,946
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,631	40,740	40,946
普通株式の発行済株式数(千株)	67,346	67,346	67,346
普通株式の自己株式数(千株)	14	32	23
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,332	67,314	67,323

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額	16円09銭	9円04銭	12円60銭
中間(当期)純利益(百万円)	1,081	608	847
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,081	608	847
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,227	67,319	67,273

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
		<p>当社は、平成19年6月18日付にて、ユニバーサル製缶株式会社への出向者との間で同社に転籍することについて、下記の通り合意いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="927 416 1329 600"><tr><td data-bbox="927 416 1038 472">転籍先</td><td data-bbox="1045 416 1329 472">ユニバーサル製缶株式会社</td></tr><tr><td data-bbox="927 481 1038 537">転籍日</td><td data-bbox="1045 481 1329 537">平成19年7月1日</td></tr><tr><td data-bbox="927 546 1038 600">転籍人数</td><td data-bbox="1045 546 1329 600">149名</td></tr></table> <p>これに伴い、転籍者の退職給付債務及び対応する年金資産を同社へ移管するとともに、退職給付制度の終了に準じて、終了した部分に係る退職給付債務及び年金資産とその減少分相当額の同社への支払額との差額を損益として認識し、かつ、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異の終了部分に対応する金額を損益として認識する予定ですが、翌事業年度に与える影響額は現在算定中であります。</p>	転籍先	ユニバーサル製缶株式会社	転籍日	平成19年7月1日	転籍人数	149名
転籍先	ユニバーサル製缶株式会社							
転籍日	平成19年7月1日							
転籍人数	149名							

[前へ](#)

(2) 【その他】

第83期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）中間配当については、平成19年11月16日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|--------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 252,430,504円 |
| (2) 1株当りの配当額 | 3円75銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月10日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 82期)	(第 自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成19年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 82期)	(第 自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成19年10月19日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 79期)	(第 自 至	平成15年4月1日 平成16年3月31日	平成19年12月14日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 80期)	(第 自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成19年12月14日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 81期)	(第 自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日	平成19年12月14日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 82期)	(第 自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成19年12月14日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書の 訂正報告書	事業年度 78期中)	(第 自 至	平成14年4月1日 平成14年9月30日	平成19年12月14日 関東財務局長に提出
半期報告書の 訂正報告書	事業年度 79期中)	(第 自 至	平成15年4月1日 平成15年9月30日	平成19年12月14日 関東財務局長に提出
半期報告書の 訂正報告書	事業年度 80期中)	(第 自 至	平成16年4月1日 平成16年9月30日	平成19年12月14日 関東財務局長に提出
半期報告書の 訂正報告書	事業年度 81期中)	(第 自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日	平成19年12月14日 関東財務局長に提出
半期報告書の 訂正報告書	事業年度 82期中)	(第 自 至	平成18年4月1日 平成18年9月30日	平成19年12月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

ホッカンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允 夫 印

業務執行社員 公認会計士 大久保 雅 史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホッカンホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホッカンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

ホッカンホールディングス株式会社

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホッカンホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホッカンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

ホッカンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允 夫 印

業務執行社員 公認会計士 大久保 雅 史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホッカンホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ホッカンホールディングス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

ホッカンホールディングス株式会社

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホッカンホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ホッカンホールディングス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。